

4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
II	「教育水準」の分析・判定	4 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	4 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	4 - 17
III	「質の向上度」の分析	4 - 20

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1 経済学研究科の教育目的

本研究科は、経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、国際的な知識基盤社会を多様に支える高度な素養のある人材を養成することを目的とする。

2 経済学研究科各専攻の目的及び教育目標

本研究科は上記の目的を実現するため、各専攻において以下の目的及び目標を掲げている（表 I - 1）。

表 I - 1 教育目的と目標

金融・ 経済政策 専攻	目的	国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成する。
	教育目標	次の教育を通して、現代経済社会の抱える課題の発見と解決の方途を探求する能力を養成する。 ① 金融・経済政策のなかの基礎的な分野を理解する能力の育成。 ② 情報処理や外国語能力などの基礎的スキルの育成。 ③ 経済社会の構造を理論的に把握する能力と、国際比較のなかでグローバルな関係として把握する能力の育成。 ④ 地域社会や国民経済の抱える経済問題を把握し、その経済的、法的な解決策を解明する能力の育成。
企業 経営 専攻	目的	企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成する。
	教育目標	次の教育を通して、経営・会計・法律にわたる広く確かな基礎知識を身に付け、課題の発見と解決能力を養成する。 ① 企業経営のなかの基礎的な分野を理解する能力の育成。 ② 情報処理や外国語能力などの基礎的スキルの育成。 ③ 情報通信技術・資源と統計的情報を分析・活用する能力の育成。 ④ 企業の機構と経営資源の展開に関する諸問題を理論的、歴史的に把握するとともに、その解決方法を導き出す能力の育成。 ⑤ 企業及び経営に関する諸問題を法的側面から把握・解明して、その解決策を見いだす能力の育成。

3 組織の特徴

本研究科の教育組織の特徴は、従来の学問分野にとらわれることなく、多様な学問分野を統合した2専攻体制をとっていることである。そのため、経済学・経営学・法律学の垣根を越えた教育を遂行するよう、教員組織としての講座は、専攻ごとではなく両専攻に一括して置いている。

4 教育の特徴

・昼夜開講制

職業をもつ人々（社会人）が通学できるように昼夜開講制を実施している。これにより2年間の夜間の受講で修士課程を修了することができるようにしている。

・体系的授業科目

履修する授業科目を体系的に提供している。

- ① 国際化・情報化に対応しうる実践能力の養成のため、情報基礎及び実用外国語を共通科目（選択必修科目）として開講している。
- ② 各専攻における基礎的な分野の修得のため、専攻ごとに基礎科目を開講し選択必修としている。
- ③ さらに2年次前期には修士論文の作成等に向けて総合セミナー（必修）を開講している。

- ④その他、履修モデルを提示するとともに、幅広く深い学識を涵養するために研究科間共通科目の履修を求めている。
- ・学外との研究学術交流・学生交流
国際的には本学部の国際交流推進室、地域社会との関連では経済学部地域経済研究センターと連携して、経済学研究科の教育を充実させている。

5 入学者の受入状況

入学者の多くは、外国人留学生である。日本人学生について言えば、近年、社会人の割合が増えてきている（表 I - 2）。

表 I - 2 入学者数

	日本人学生数	左記の内、社会人数	留学生数
平成22年度	1	0	7
平成23年度	2	1	6
平成24年度	2	1	5
平成25年度	0	0	7
平成26年度	5	4	3
平成27年度	3	3	5

[想定する関係者とその期待]

日本人学生、留学生、実業界、地域社会の期待に応えることが、本研究科には求められている。これに対して本研究科はいくつかのタイプの入学試験を実施することで受験生のニーズに応じている。また体系的なカリキュラムを組み、十分な開講科目を実施することで学生のニーズに応えるととともに、実践的な能力を養成することで実業界のニーズに応えた人材を輩出している。さらに地域や国際社会の課題に対応する人材を育成して貢献している。

経済学研究科として、想定する利害関係者とその期待への対応に関しては以下のようになる（表 I - 3）。

表 I - 3 関係する利害関係者

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	入学者のタイプに応じた入試のあり方を工夫する
在学生	研究科の目的・目標に沿ったカリキュラムの編成。円滑な学位の取得。
卒業生の受入企業・地方自治体・国	国際的視野と専門知識に富む企業人、行政マン等の育成。
地域社会	地域社会の政策立案を担う人材の育成による地域貢献

6 中期目標との適合性

以上は、中期目標「幅広く深い学識を涵養するとともに、最先端の研究成果を教授し、プロフェッショナルとしての学識を深める。」に適合している。

II 「教育水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 専攻の構成

本研究科は、金融・経済政策専攻と企業経営専攻の2専攻体制をとっている。金融・経済政策専攻は数量経済分析、金融・政策分析、比較経済、地域・福祉政策の4教育分野からなり、企業経営専攻は統計情報、経営管理、会計、企業関係法の4教育分野からなる。

2 学生定員、在籍学生数

専攻ごとの入学定員、収容定員、在籍学生数は(表Ⅱ-I-1)の通りである。近年は総じて留学生の占める割合が大きい。

表Ⅱ-I-1 学生定員・在籍学生数

(各年度5月1日現在)

区分	入学定員	収容定員	在籍学生数						
			区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金融・経済政策専攻	4	8	一般	1	0	1	1	2	1
			留学生	4	6	5	6	3	3
			社会人	0	0	0	0	3	5
			小計	5	6	6	7	8	9
企業経営専攻	4	8	一般	1	1	0	1	0	0
			留学生	11	8	7	8	5	5
			社会人	0	2	3	1	3	3
			小計	12	11	10	10	8	8

(出典：経済学研究科資料)

【教員組織編成や教育体制の工夫とその効果】

2専攻・8教育分野に属する授業科目及び主要授業科目への専任教員の配置は『研究科履修案内』に掲載されている。授業科目は経済及び企業経営全般にわたる動向を体系的かつ理論的・実践的に教育できる編成となっている。

平成27年5月1日現在の専任教員数は、次の通りである(表Ⅱ-I-2)。

大学院設置基準第9条に定められた専任教員数を充足し、大学院の目的に沿った質の高い教育が可能な専任教員をバランス良く確保している(表Ⅱ-I-3)。

表Ⅱ-I-2 教員の配置

(平成27年5月1日現在)

専攻	配置		計	設置基準
	研究指導教員	研究指導補助教員		
金融・経済政策専攻	9	8	17	5
企業経営専攻	13	7	20	5
計	22	15	37	10

(出典：経済学研究科資料)

表Ⅱ－Ⅰ－3 教員の教育分野
(平成27年5月1日現在)

金融・経済政策専攻	数量経済分析	4
	金融・政策分析	4
	比較経済	4
	地域・福祉政策	5
企業経営専攻	統計情報	3
	経営管理	5
	会計	4
	企業関係法	8

(出典：経済学研究科資料)

【多様な教員の確保の状況とその効果】

教員構成として平成27年5月1日現在、多様性（ダイバーシティ）に対応したバランスの取れた構成を実現している。その内訳として、教員の出身分野では主に経済・商学系を中心として、法学系（企業関係法分野、地域・福祉政策分野）、工学系（応用通信システム）であり、また、発展途上国経済論研究、動学マクロ経済学研究、マーケティング論研究、実用外国語の4つは外国人教員である。なお、女性教員は7人である。

研究指導教員・研究指導補助教員の認定には、一定の研究実績及び准教授歴が1年以上あること、および研究科委員会での審査に合格することが必要である。

【入学者選抜方法の工夫とその効果】

本研究科では、「入学者受け入れの方針」（「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」）に基づき、国内外から多様な学生を受け入れるために、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜からなる多様な入試制度を実施している（表Ⅱ－Ⅰ－4～6）。社会人選抜では、実務経験に基づいて作成した論文、業績報告書で筆記試験に代えている。また、留学生の便宜を考慮して、平成27年度から秋期入学を導入した。

表Ⅱ－Ⅰ－4 経済学研究科の「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」

基本理念

今日の知識集約社会の発展に即し、より高度な経済学、経営学、あるいはこの両分野に密接に絡む法律学を修得し、様々な組織の意思決定の中心を担える人材を育成します。

教育の目的

金融・経済政策専攻

国際経済が提起する諸問題を解明すると共に、新しい経済動向に対応した政策立案能力を持ち、計量分析的な思考や手法に精通する人材を育成します。

企業経営専攻

経営や会計、企業関係法に精通し、新しい経済動向に対応した政策立案能力を持ち、情報処理技術も備えた実践的な人材を育成します。

(出典：経済学研究科資料)

表Ⅱ－Ⅰ－5 経済学研究科の「求める学生像」

金融・経済政策専攻

日々変幻進化する経済事象の動きに対し常に鋭敏な関心をよせる人
金融・経済の動向の把握を実践の場に積極的に活かそうとする人
研究活動に専念し着実に研究成果を積み上げていく学問的忍耐力のある人
生涯教育やリカレント教育によって、自己研鑽に励みたい人

企業経営専攻

日々変幻進化する経済事象の動きに対し常に鋭敏な関心をよせる人
企業の内外を取りまく諸問題を把握し実践の場に積極的に活かそうとする人
研究活動に専念し着実に研究成果を積み上げていく学問的忍耐力のある人
生涯教育やリカレント教育によって、自己研鑽に励みたい人

表Ⅱ－Ⅰ－6 経済学研究科の「入学者選抜の基本方針」

<p>一般選抜 一般選抜では、大学で勉強した経済・企業経営・法律の分野に関する標準的学力が備わっているかをみます。 入学者の選抜は、筆記試験（専門科目2科目、外国語1科目）、口頭試問、成績証明書等を総合して判定します。</p> <p>社会人特別選抜 生涯教育の一環として設けてある選抜であり、生涯学習に強い意欲を持ち、本研究科の理念に合う学力が備わっているかをみます。 入学者の選抜は、実務経験に基づいて作成した論文、口頭試問、成績証明書及び提出された研究業績等を総合して判定します。</p> <p>外国人留学生選抜 日本経済、世界経済が抱える諸問題の研究に専念できる学力が備わっているかをみます。そのため、日本語による高いコミュニケーション能力のある学生ばかりでなく、英語を高度に理解する学生も受け入れます。 入学者の選抜は、修学に必要な学力、能力及び専攻する専門分野の内容等について、筆記試験（専門科目1科目、小論文）と口頭試問を行い（何れも英語のみによる受験も可能です）、その他の書類と総合して判定します。</p>

(出典：経済学研究科 HP)

【教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果】

1 FD担当組織

本研究科では研究科教務委員会が経済学部FD委員会と連携してFDを担当してきたが、平成26年度に「大学院経済学研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会規定」（平成26年8月6日制定）を整備し、研究科教務委員長をFD委員長とする体制を明確化した。委員会は、FD活動の企画及び実施に関することを業務とし、具体的にはFD会議開催やアンケート調査の実施などの活動が含まれる。

2 FD会議の開催

（表Ⅱ－Ⅰ－7）のようにFD会議を開催した。特に、多様な留学生を受け入れている中での指導上の問題についての意見交換がなされ、中長期的な学生の質の維持の問題が課題として指摘された。

表Ⅱ－Ⅰ－7 大学院教育に関するFD会議

大学院教育に関する教員アンケートの結果を踏まえて	平成 23. 2. 16
ティーチング・ポートフォリオのショートコースについて	平成 23. 10. 5
ラーニング・ポートフォリオについて	平成 23. 11. 9
2011年度の大学院教育を振り返って	平成 24. 3. 9
研究活動等不正防止、研究倫理について	平成 27. 9. 16
障害者差別解消法施行と合理的配慮について	平成 27. 11. 4

(出典：経済学研究科資料)

【教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果】

1 学習成果の質保証

「大学院課程における教育の質保証に関する方針」及び「大学院課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン」に基づいて、教育プログラム及び教育・研

研究指導プロセスの検証を行い、修士論文作成方法や研究者倫理について教授する「総合セミナー」を必修としている。また、学期毎に、ポートフォリオ学習支援統合システムによる「研究指導実施報告」の記入が義務付けられており、その中で、指導教員による「研究指導計画」の立案、院生による「研究実施報告」、そして指導教員による「研究経過の点検、評価、助言」が行われている（図Ⅱ-I-1）。学位授与の審査の際には、この「研究指導実施報告」に基づく「研究指導実施指導報告書」が添付され、審査の資料とされている（図Ⅱ-I-2）。

図Ⅱ-I-1 ポートフォリオ学習支援統合システム

(出典：経済学研究科資料)

図Ⅱ-I-2 研究指導実施報告書

【研究指導実施報告】
 ○○○○○○○ 経済学研究科 金融・経済政策専攻 所属なし
 主指導教員：ラタナーヤカ
 副指導教員：品川 優

2016/04/01 現在

年度	履修科目	研究指導計画	研究実施報告及び研究経過の点検・評価・助言
		研究指導計画(教員)	研究実施報告(学生)
2016年度 前学期 2015年度 後学期	発展途上国経済論研究 国際関係論研究	昨年スリランカで実施した農村調査のデータを分析しながら、修士論文として完成させるよう指導する。その成果の一部を学術論文として纏めて出版するように指導する。(ラタナーヤカ)	I could finish writing the thesis. I happened to meet my Supervisor much frequently to get his comments on the contents of the chapters written by me. Towards the end of the semester, I could submit the thesis to the Saga University and present my thesis and all the research work done during the Master's program at the Thesis Defense held on 5th February. As per the advice of my supervisor, I have now started compiling the findings of my research into research papers to be published in research journals.
2015年度 前学期	総合セミナー	昨年は、修士課程の院生に対し、教育研究指導を以下の2段階に分けて実施した。 1. 院生の研究希望の専門分野に関する文献調査を行わせ、可能な範囲で発表・アサインメントの機会を与えながら、院生の研究分野に関する理論的・実証的知識の改良を目指した。 2. 上記知識をもとに、院生の修士論文のテーマとそれに関する詳細な研究計画、および論文構成の構築方法について指導を行った。	This semester was spent mainly in analysing the data and compiling the analysed data into a report. My Supervisor held a number of frequent sessions in each week to guide me through the data analysis process. I could also start writing the chapters on the micro-study. I could also discuss the contents of the chapters on the macro-study with my supervisor and make the necessary changes proposed by him.
2014年度 後学期	日本アジア比較経済史研究 開発経済学研究 応用統計研究 フィールドワーク I (金融・経済政策)	研究計画に関するマクロ・ミクロ調査(海外協定大学の指導を得て海外農村調査)の方法およびデータの分析に必要な統計学のノウハウについて指導し、調査結果を小論文として纏めるために必要な学術論文の書き方とそれに関するルールについて教育・指導した。最後に、上記の教育研究知識を中心に、修士論文の作成について指導を実施した。	I could conduct a field survey in the study area to collect the necessary primary data for my research. I was guided by my supervisor throughout the whole survey period. A comprehensive questionnaire was used as the main data collection tool to collect data from a sample of 184 respondents from two villages in Sri Lanka
2014年度 前学期	応用計量経済学 金融経済論 研究 地域政治研究 政策評価 研究 応用通信システム研究 実用外国語 経済学実用研究	修士論文の研究計画について、特に研究の目的や必要性、調査方法、分析の方法などに関する文献調査とその成果の発表を1回の演習で行われている。	I referred literature from various sources such as text books and research journals in relation to my research theme during the last semester. I could receive advice and instructions from my supervisor with respect to the theoretical aspects of my research theme. I could also develop the research objectives and the conceptual framework of my research work under the guidance of my supervisor. I made a visit to the study area during the vacation to make the initial arrangements for the field survey which is expected to be carried out in February and March in 2015.

(出典：経済学研究科資料)

(水準)

教育実施体制の状況は、期待される水準にある。

(判断理由)

- 1 既存の学問としての経済学，経営学，法律学という枠組みをこえて，多様で幅広い分野にわたる教育・研究を実現できる専攻とバランスのとれた教員組織の構成となっている。
- 2 教員組織は専門分野，国籍，性別等多様な構成を実現し，学生の幅広い教育ニーズに十分応え得る体制となっている。
- 3 FDを担当する委員会を整備し，教育内容，教育方法の改善への取り組みも実施している。
- 4 「ポートフォリオ学習支援統合システム」を導入し，それを論文審査の際の「研究指導実施報告書」にまとめることによって，学生に対する個別的体系的指導が可能となった。
- 5 こうした体制の整備を通して学生の多様なニーズに十分応えるだけでなく，社会の求める実践能力を備えた人材を養成することが可能となっている。

以上のことは，大学院学生及びその保護者，社会の期待に十分応えるものであると判断できる。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【体系的な教育課程の編成状況】**1 目的と実施方針**

本研究科の目的は、「経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を要請すること」である(「経済学研究科規則」第1条の2)。

経済学研究科には二つの専攻を置くが、それぞれの目的は、(表Ⅱ-I-8)の通りである(「経済学研究科規則」第1条の3)。

経済学研究科では、教育目的・目標を達成するために、「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を定め(表Ⅱ-I-9~10)、これに基づいて各専攻の教育課程を体系的に編成し、履修の参考となる履修モデルを示している(図Ⅱ-I-3)。

表Ⅱ-I-8 各専攻の目的

金融・経済政策専攻	国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。
企業経営専攻	企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。

(出典：経済学研究科HP)

表Ⅱ-I-9 経済学研究科「学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」

経済学研究科修士課程の学位授与の方針は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)における、経済学研究科の教育目的および目的を実現するための教育目標に基づき、以下に示す各項目を身に付けさせることである。

学修の成果に係る評価および修了の認定の客観性と厳密性を確保するため、学生に対してすべてのシラバスにおいて、成績評価基準をあらかじめ明示し、その基準に従って適切に評価すると共に、異議申し立て制度により成績評価の正確性を保証する。

大学院学則に定める単位を修得し修士論文を提出した者について修了判定を行い、合格とされた者に対し、経済学研究科委員会の議を経て、学長が修了を認定し学位を授与する。

【金融・経済政策専攻 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】**〔学生に身につけさせる能力〕**

1. 国際経済、国民経済、地域経済に関する広く基本的な問題についての基礎知識を修得している。
2. 情報処理や外国語能力等の研究するための基礎的スキルを修得している。
3. 国際経済、国民経済、地域経済の中で生起する諸問題を理論的、歴史的、政策的に把握、解明し、その解決策を見出す能力を修得している。
4. 国際経済、国民経済、地域経済の中で生起する諸問題に関する個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、論文作成およびプレゼンテーション能力を修得している。

〔学位の審査方法〕

学生の取得単位数を研究会教務委員会において確認し、修士論文審査報告書および研究指導報告書を基に研究科委員会で判定、議を経て修了認定を行う。

【企業経営専攻 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】**〔学生に身につけさせる能力〕**

1. 企業経営および企業活動に関する広く基本的な問題に関する基礎知識を修得している。
2. 情報処理や外国語能力等の研究するための基礎的スキルを修得している。
3. 企業経営および企業活動に関する諸問題を理論的、歴史的に把握、解明し、その解決策を見出す能力を修得している。
4. 企業経営および企業活動に関する個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、論文作成およびプレゼンテーション能力を修得している。

〔学位の審査方法〕

学生の取得単位数を研究会教務委員会において確認し、修士論文審査報告書および研究指導報告書を基に研究科委員会で判定、議を経て修了認定を行う。

(出典：経済学研究科『履修案内』)

表Ⅱ－Ⅰ－10 経済学研究科「教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」

教育研究の理念と目的

経済学研究科の教育目的は、「経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成すること」（「経済学研究科規則」第1条）である。各専攻では、教育目的を達成するための教育の目標を掲げ、それにしたがって開講科目の設置趣旨を定め、カリキュラムを編成している。

経済学研究科の2専攻とも、基礎科目4単位を必修とするほか、「総合セミナー」2単位と「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」8単位を必修科目としている。そのほかに各専攻の選択科目を履修することを定めている。

全教員がオンラインでのシラバスを作成しており、授業科目ごとの成績評価基準をシラバスに明示している。

成績評価基準を佐賀大学大学院学則第17条の2に定め、修了要件を第18条に定めている。修了認定について、2専攻において組織的に判定し、研究科委員会の議を経て決定している。

金融・経済政策専攻

1 教育目的

国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること

2 教育目標

日本国内のみならず国際的、地域的な現代経済社会の構造と、諸問題・課題の発生とそれに対応するための企業、地域、国家、国際的な政策について、理論的あるいは実践的に研究し、広い視野と深い洞察に基づいて課題の発見と解決の方途を探求する能力を養成する。

- (1) 金融・経済政策のなかの基礎的な分野の研究と教育。
- (2) 情報処理や外国語能力などの研究のための基礎的スキルを身につける。
- (3) 経済社会の構造を理論的に把握する能力と、国際的な比較のなかで、またグローバルな関係として把握する能力を身につける。
- (4) 地域社会や国民経済の抱える経済問題を把握し、その経済的、法的な解決方策を解明する能力を身につける。
- (5) 個別的・具体的課題を設定した研究の指導。

3 対応する開講科目の設置

- (1) の目標に対応して、基礎的な科目として「金融経済論研究」「公共財政論研究Ⅰ」「行政基礎法研究Ⅰ」「政策評価研究」「社会選択理論研究」により、金融、産業、政府の役割を考える。
- (2) の目標に対応して、「情報基礎」「実用外国語」の必修科目によりスキルを向上させる。
- (3) の目標に対応して、「マクロ経済データ分析研究」「応用計量経済学研究」「数理経済分析研究」「動学マクロ経済学研究」「上級マクロ経済学研究」による理論的分析能力を磨き、「国際金融論研究」「発展途上国経済論研究」「開発経済学研究」「比較

労働経済研究Ⅰ・Ⅱ」により、国際的比較やグローバルな視野で経済構造を把握する能力を向上させる。

- (4) の目標に対応して、地域社会と地方自治体、産業と産業の構造、市民社会と政府との関係を把握するために、「農業経済論研究」「経済地理学研究」「地域経済論研究」「地域政治研究」「地域福祉研究」「地方財政研究」「行政基礎法研究Ⅱ」「福祉政策研究」「公共財政論研究Ⅱ」により、問題や課題の解決能力を身につける。
- (5) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「総合セミナー」「フィールドワーク」により、個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、2年間をかけて修士論文を作成・発表する。指導教員により課題研究、論文作成を指導する。

企業経営専攻

1 教育目的

企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること

2 教育目標

経済のグローバル化、情報技術の発展、産業構造の変化など企業・経営をとりまく環境の変化に対応するために、幅広い専門知識に裏づけられた現状認識と深い洞察力が求められる。それに対応して、経営・会計・法律にわたる広く確かな基礎知識を身につけ、課題の発見と解決能力をもった人材を養成する。

- (1) 企業経営のなかの基礎的な分野の研究と教育。
- (2) 情報処理や外国語能力などの研究のための基礎的スキルの修得。
- (3) 情報通信技術・資源と統計的情報を分析・活用する能力を身につける。
- (4) 企業の機構と経営資源の展開に関する諸問題を理論的、歴史的に把握するとともに、その解決方法を導き出す能力を身につける。
- (5) 企業および経営に関する諸問題を法的側面から把握・解明して、その解決策を見出す能力を身につける。
- (6) 個別的・具体的課題を設定した研究の指導

3 対応する開講科目の設置

- (1) の目標に対応して、基礎的な科目として「経営財務論研究」「流通経済論研究」「経営分析論研究」「経済法研究Ⅰ」「契約法研究」により、企業活動の戦略、経営分析、法的な取り決めなどの広く基礎的企業経営に関する基礎知識を身につける。
- (2) の目標に対応して、「情報基礎」「実用外国語」の必修科目によりスキルを向上させる。
- (3) の目標に対応して、「地域データ解析研究」「時系列データ解析研究」「応用統計研究」により統計データの分析能力を向上させ、「応用通信システム研究」「経営情報システム研究」により情報通信の技術や資源を活用する能力を身につける。
- (4) の目標に対応して、「組織論研究Ⅰ」「組織論研究Ⅱ」「企業論研究」「法と経済研究」「現代労使関係研究Ⅰ」「現代労使関係研究Ⅱ」「経営史研究」「経営管理史研究」により経営管理を理論的、歴史的に把握する能力を身につけ、「商業経済論研究」により市場と企業活動の分析・実践的能力を身につける。また、「簿記論研究」「財務会計論研究」「管理会計論研究Ⅰ」「管理会計論研究Ⅱ」「国際会計論研究」により財務・会計から企業経営を把握する能力を身につける。
- (5) の目標に対応して、「企業法研究Ⅰ」「企業法研究Ⅱ」により企業組織の法制度を、「福利厚生関係法研究」「企業福祉法研究」により企業経営の法的責任と法制度について、「民法研究Ⅰ」「民法研究Ⅱ」「経済法研究Ⅱ」「環境法研究Ⅰ」「環境法研究Ⅱ」により企業間取引の基本的ルールと企業責任について、法律的に把握し、解決する能力を身につける。
- (6) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「総合セミナー」「フィールドワーク」により、個別的・具体的課題を設定して理論的、実践的に研究を深め、2年間をかけて修士論文を作成・発表する。指導教員により課題研究、論文作成を指導する。

(出典：経済学研究科『履修案内』)

図Ⅱ－Ⅰ－3 経済学研究科「履修モデル」

<金融・経済政策専攻>

I. 金融・産業政策履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	実用外国語	金融経済論研究	社会選択理論研究 企業論研究	10
1年後期	演習Ⅰ		産業政策論研究	発展途上国経済論研究 政策評価研究 地域経済社会論研究	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			応用計量経済学研究 公共財政論研究Ⅱ	8
2年後期	演習Ⅱ				2
修了要件単位数	10	2	4	14	30

II. 公共経済履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	実用外国語	金融経済論研究 公共財政論研究Ⅰ	企業論研究	10
1年後期	演習Ⅰ			産業政策論研究 経済地理学研究 地域経済社会論研究 地域福祉研究	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			応用計量経済学研究 公共財政論研究Ⅱ	8
2年後期	演習Ⅱ				2
修了要件単位数	10	2	4	14	30

*演習Ⅰ，演習Ⅱは通年科目。総合セミナーは夏期集中講義。

<企業経営専攻>

I. 経営学履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	情報基礎	マーケティング論研究	商業経済論研究 組織論研究Ⅰ 環境法研究Ⅰ	12
1年後期	演習Ⅰ		経営分析論研究	管理会計論研究Ⅰ	6
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			流通システム論研究 法と経済研究 組織論研究Ⅱ	10
2年後期	演習Ⅱ				2
修了要件単位数	10	2	4	14	30

II. 会計学履修モデル

	演習	共通科目	基礎科目	専門科目	履修登録 単位数
1年前期	演習Ⅰ	情報基礎	マーケティング論研究	簿記論研究 統計情報研究	10
1年後期	演習Ⅰ		経営分析論研究	管理会計論研究Ⅰ 財務会計論研究 産業政策論研究	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			法と経済研究	6
2年後期	演習Ⅱ			国際会計論研究	4
修了要件単位数	10	2	4	14	30

*演習Ⅰ，演習Ⅱは通年科目。総合セミナーは夏期集中講義。

(出典：経済学研究科『履修案内』)

2 カリキュラム編成

自専攻を中心として、他専攻、他研究科（研究科間共通科目）の授業科目を履修することで幅広い学識及び能力を涵養することが可能となっている（表Ⅱ－Ⅰ－11）。

表Ⅱ－Ⅰ－11 履修が求められる単位の種類

自専攻の授業科目から22単位以上	「基礎研究Ⅰ」2単位，「基礎研究Ⅱ」2単位，「演習Ⅰ」4単位，「演習Ⅱ」4単位，「総合セミナー」2単位を含む
自専攻または他専攻の授業科目から6単位以上	
共通科目の中から2単位以上	内訳は、「情報基礎」2単位，「実用外国語」2単位である。
演習	演習Ⅰ，演習Ⅱを2年間にわたり履修する。
他研究科の授業科目	6単位まで修了に必要な単位に含めることができる。

（出典：経済学研究科資料）

3 開講科目

ほとんどの教員が隔年で複数の授業科目を担当することによって、各専門分野における科目の充実を図り、学生が確実に修了できるよう確保している。（別添資料1）

【社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫】

1 昼夜開講制

本研究科は、「昼夜開講制」を実施している。社会人院生は夜間に講義や演習を受けることにより、2年間の夜間の受講のみで修士課程を修了することができる。

また、企業経営専攻では、佐賀県教育委員会の理解の下、現職の商業高校教員を受け入れている（1年目は勤務を離れ昼間に通学，2年目は勤務後夜間に通学）。これによって、佐賀県における商業高校教育の向上に大きく貢献している。

2 英語コース（英語による入試）の開設

金融・経済政策専攻で英語による入試を実施し、英語で講義・演習を受講できる英語コースを開設している。平成27年5月1日現在、留学生3人の本コース学生が在籍している。

【養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫】

1 指導教員制

学生ごとに指導教員1人と副指導教員1人を選び、複数で指導にあたることとしている。複数の指導教員体制とすることにより、指導教員の転出や学生の研究テーマの変更等のケースに対し柔軟に対応するとともに、指導の円滑な継続を図ることができる。

2 多様な授業形態の組み合わせ

少人数教育の特性を生かし多様な授業形態を実施している（表Ⅱ－Ⅰ－12）。

表Ⅱ－Ⅰ－12 授業の種類

講義	学生の主体的な取り組みを促すための教員の講義と学生相互による討論が中心である。講義の選択に当たって、学生はシラバスを参考に講義を確認するが、シラバスは講義内容が十分理解できるように工夫している。
演習Ⅰ、Ⅱ	学生自らの研究テーマを中心とした主体的な研究及び、その成果の発表と討論を行い、修士論文の作成に繋げる。
共通科目	研究を実施するにあたって必要となる基本的な知識とスキルを修得することを主眼として2科目設定している。コンピュータの利用法、データの分析方法などに関する「情報基礎と、ネイティブスピーカーによる「実用外国語」である。
フィールドワーク	修士論文テーマに関する学外での調査研究とレポート作成である。
総合セミナー	2年生を対象に行われる授業であり、修士論文に取りかかる前に、論文執筆の姿勢からデータの扱い方、引用の仕方などの研究倫理までを教示するとともに、各学生が自らの研究テーマに関して、専攻分野を中心とした複数の教員と学生から構成されるグループで発表、討議を行うことにより、修士論文作成能力を養う。

（出典：経済学研究科資料）

3 研究指導計画

学生の研究指導スケジュールは基本的に以下の通りに展開されている（表Ⅱ－Ⅰ－13）。

表Ⅱ－Ⅰ－13 研究指導計画スケジュール

1年次	4月；指導教員選定，研究題目提出		講義 共通科目
	・研究テーマを絞り込み，総合セミナー（夏期集中）へオブザーバー参加	演習Ⅰ（通年）	
2年次	・研究テーマを絞り込み，総合セミナー（夏期集中）での発表，討議 ・12月20日までに論文題目提出 ・1月10日までに修士論文提出，2月修士論文審査，最終試験	演習Ⅱ（通年）	フィールドワーク

（出典：経済学研究科資料）

【学生の主体的な学習を促すための取組】

1 履修モデル

修了後の進路に対応して、商業科・社会科教員コース、金融機関コース、自治体職員コース、企業財務会計担当者コースなどの履修モデルを設定している。それぞれ、自分分野の科目を中心に関連分野の科目も選ぶ。

2 シラバス

シラバスは講義内容、評価方法などが学生に理解できるように工夫して作成している。また、すべてのシラバスは必要な記載内容、項目等について研究科教務委員会が点検している（図Ⅱ－Ⅰ－14）。

図 II - I - 4 オンラインシラバス例 平成27年度 組織論研究 I

開講年度	2015	開講時期	前期
コースナンバー	4366x-332		
科目コード	30872800		
科目名	組織論研究 I		
担当教員(所属)	松尾 陽好(経済学部)		
単位数	2		
曜日・校時	火6		
講義形式	演習形式		
講義概要	組織の成立、維持、存続、成長、発展のプロセスにかかわる問題について研究する。		
開講意図	組織行動論の観点から、組織の成立、維持、存続、発展のプロセスについて理解を深める。		
到達目標	組織行動論の観点から、組織の成立、維持、存続、発展のプロセスとそれに関わる問題について理解している		
授業計画	回	内容	授業以外の学習
	1	イントロダクション 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	2	個人の行動の基礎 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	3	パーソナリティと感情 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	4	動機づけの基本的なコンセプト 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	5	動機づけ: コンセプトから応用へ 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	6	個人の意思決定 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	7	集団行動の基礎 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	8	チームを理解する 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	9	コミュニケーション 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	10	リーダーシップと情報の構築 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	11	カウパーと政治 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	12	コンフリクトと交渉 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
13	組織構造の基礎 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと		
	14	組織文化 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
	15	人材管理の考え方と方法 次回までの課題: 講義内容を整理しておくこと	
成績評価の方法と基準	出席回数、報告内容に基づく平常点(7割)と最終レポート(3割)を勘案して評価する。		
開示する試験問題等	評価の基準と評価結果についての根拠。		
開示方法	本人からの申し出により直接開示する		
教科書	資料名		版
	著者名	発行所名・発行者名	出版年
	備考(巻冊: 上下等)		ISBN
	新版 組織行動のマネジメント		
ステファン・ロビンス		ダイヤモンド社	2009年
オフィスアワー	月曜日 皿校時		

(出典: 経済学研究科資料)

3 国際学術交流への参加

国際的視野をもつ高度知的人材育成のため、院生の国際学術交流への参加を奨励している。具体的には、経済学部が実施している国際交流実習をはじめとして、東アジア経済シンポジウム、佐賀大学国際シンポジウム等定期的に開催される事業に参加している。

4 地域社会との交流

経済学部の地域経済研究センターを中心にして年6回ほど開かれる「佐賀地域経済研究会」に参加して、地域の経済人、自治体職員などと研究・交流している。

5 大学院生への研究支援体制

経済学部研究図書室に所蔵している書籍やコピー機(年間各1,000枚)などを学生が利用できるようにし、自発的な学習を援助している。さらに佐賀大学経済学会が発行する『学生論集』への投稿を認め、研究成果発表の場を提供している。

(水準)

教育内容・方法の状況は、期待される水準にある。

(判断理由)

- 1 教育課程編成・実施方針において、教育目的と教育目標及び教育目標に対応した科目が明示され、公開されている。
 - 2 高度な専門知識・能力を習得させ、専攻ごとの教育目的を実現しうるカリキュラムが編成され、幅広い視野、国際化・情報化への対応、基礎的素養の涵養、実践的能力の養成が配慮されている。
 - 3 夜間開講によって社会人学生教育の便宜を図るとともに、商業高校教員を受け入れるなど地域社会の要請に込えている。
 - 4 英語での履修コースを設け、留学生の多様なニーズに対応している。
 - 5 少人数教育の特性を活かした授業形態が採用されており、また個々の学生の論文作成能力を高めるための指導についても積極的な工夫が取り入れられている。
 - 6 主体的な学習を行う機会や学習を促す環境が確保されており、学生の学習意欲に十分に込える内容となっている。
- これらのことから、想定する関係者の期待に込えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 学位取得

経済学研究科の学生定員は8人であるが、23年度から25年度までの入学生はすべて学位を取得している。退学者はおらず、休学者も24年度の1人にすぎない。このことから大多数は順調に学位を取得できたといえる(表Ⅱ-Ⅱ-1)。

表Ⅱ-Ⅱ-1 経済学研究科・入学年度別に見た学生数

入学年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入学者計	8	7	7	8	8
うち修了者	8	6	7	7	—
うち退学・除籍	—	—	—	—	—
うち休学	—	1	—	1	—

(出典：事務局作成資料)

2 資格取得

既に中学校教諭一種免許(社会)又は高等学校教諭一種免許(公民, 商業)を取得している者は、本研究科において、当該教科の専修免許(中学校, 高等学校)を取得することができる。そのためにはそれぞれの免許種別に専門にかかわる科目を24単位履修する必要がある。この間、23年度及び26年度入学の商業高校教員各1名は、修了時に専修免許を取得している。

3 アンケート

経済学研究科では修了予定者を対象にアンケートを実施している。25年度のアンケートでは、多くの項目で肯定的な評価となっている。具体的には「専門的な知識や技能」、「コミュニケーション能力(対人関係)」、「コミュニケーション能力(語学力)」、「プレゼンテーション技能」、「資料や報告書を作成する能力」、「一般教養」、「異文化理解力」、「研究能力」、「課題を探究する能力」、「問題を解決する能力」が習得できたと評価されている。

一方で「就職に結びつく技能」、「分析し批判する能力」、「社会に適応する能力」、「ディベート(議論・討論)の能力」、「創造性」は「どちらともいえない」という回答もがあるが、マイナスの評価がなされているわけではなく、全体的には良好な結果といえる。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学位取得はおおむね順調であると判断できる。また数は少ないが資格取得も順調に行われており、こちらも問題のない水準にあると考えられる。

さらに修了生が身につけた能力に関するアンケート結果もマイナス評価がなく、多くの項目で習得できたとする回答となっている。

これらのことから、想定する関係者の期待に応じていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 進路・就職

経済学研究科修了生の進路は民間企業や高校教員などのほか、博士課程への進学などとなっている(表Ⅱ-Ⅱ-2)。

民間企業への就職は、銀行等の金融機関、小売企業、会計事務所など多様な業界・多様な職種である。また赴任地も九州内に限らず、東京・関東方面まで広範囲に及んでいる。

表Ⅱ-Ⅱ-2 経済学研究科・修了生進路内訳

修了年・人数	就職先
23年度修了(7人)	博士課程進学2, 民間企業1, その他4
24年度修了(6人)	博士課程進学2, 民間企業1, 高校教員1, その他2
25年度修了(8人)	博士課程進学1, 民間企業4, その他3
26年度修了(6人)	民間企業3, その他3
27年度修了(8人)	博士課程進学1, 民間企業2, 高校教員1, その他4

注:「博士課程進学者」はすべて本学の工学系研究科博士後期課程に進学したものである。

工学系研究科博士後期課程の教員を併任している経済学研究科の教員の指導を引き続き受けている。「その他」は外国人留学生が帰国したものなどである。

(出典:就職統計(各年版)より作成)

2 進路先・就職先での評価

入学定員8人の本研究科の規模からすれば、博士後期課程への進学は元来多くはなかったが、近年は低調である(表Ⅱ-Ⅱ-3)。

表Ⅱ-Ⅱ-3 博士後期課程進学者と博士号取得者

入学年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士課程進学者	2	0	1	2	1	1	0
博士号取得者数	2	0	—	—	—	—	—

注:23年度以降の修了生は博士後期課程に在学中

(出典:佐賀大学大学院工学系研究科『集報』各年版及び、総務係資料より作成)

また、修了生へのアンケートでは、大学院在籍時の学業や経験で役に立っているもの(あるいは役に立つと思われるもの)について、「専門科目での知識」「文献調査・社会調査の経験」「授業での発表・討論の経験」を挙げる者が多い(表Ⅱ-Ⅱ-4)。

表Ⅱ－Ⅱ－４ 修了生アンケート例

(現職業) 高校教員	
大学院在籍時の学業や経験で役に立っているもの	理由
「専門科目での知識」	現在の所属校では、マーケティングに関する科目が開講されていないが次の学校では、マーケティングや商品開発等の科目があり、専門科目として修得した知識を大いに活用することができるものと考えている。
「文献調査・社会調査の経験」 「授業での発表・討論の経験」	修論や講義におけるレジメ作成などで理論的に内容を組み立てることの重要性を学んだことは、教育現場において、諸問題を解決するにあたり、とても役立っていることを実感している。

(出典：経済学研究科資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

経済学研究科修了生は就職率が高く、高校の専修免許等の取得も順調に進んでいるといえる。また博士後期課程への進学者は、近年低調であるとはいえ、一定数は存在する。

これらのことから、想定する関係者の期待に応じていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

個別的体系的な研究指導の推進

平成25年度から、学期毎にポートフォリオ学習支援統合システムによる「研究指導実施報告」を導入し、その中で指導教員による「研究指導計画」の立案，院生による「研究実施報告」，そして指導教員による「研究経過の点検，評価，助言」が行われている。

学位授与の審査の際には，この「研究指導実施報告」に基づく「研究指導実施指導報告書」が審査の資料とされている。

この仕組みによって，教員だけでなく，院生にとっても，個別的体系的な指導を確認できるようになったことから，教育の質が向上に繋がっていると判断できる。